

令和7年度（2025年度）

管理事業名	障害者福祉事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり			
							施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	12	障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属		障がい福祉室、総合福祉会館						
事業の目的と概要 すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
障がい福祉サービス利用 人数	人	4,574	4,890	5,182	訪問系サービス、居住系サービス、地域相談支援給付（計画相談支援）の利用人数 ※令和8年度行政評価から指標の定義を変更
医療費等公費負担におけ る利用件数	件	5,895	5,633	6,396	補装具給付件数、更生医療等給付件数の合計件数
グループホーム定員数	人	407	432	440	市内の共同生活援助（グループホーム）における定員数

II 活動実績・成果

【成果指標1】障がい福祉サービス利用人数 障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供を行った。 ・訪問系サービス 2,348人（前年比：90人の増） ・居住系サービス 790人（前年比：37人の増） ・地域相談支援給付（計画相談支援）2,044人（前年比：165人の増） 【成果指標2】医療費等公費負担における利用件数 障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、補装具、更生医療費等の給付を行った。 ・補装具給付 843件（前年比：24件の増） ・自立支援医療等給付（更生医療） 5,037件（前年比：725件の増） ・自立支援医療等給付（育成医療） 99件（前年比：1件の減） ・自立支援医療等給付（療養介護医療） 417件（前年比：15件の増） 【成果指標3】グループホーム定員数 グループホーム等の施設整備に対する助成を行い、新たな設置を促進した。（前年比：8人の増）	【財務情報に基づいた評価】 経常費用のうち、負担金・補助金・交付金等が76.3%（6,849,949千円）、社会保障扶助費が15.7%（1,410,683千円）を占めている。負担金・補助金・交付金等の93.5%が障がい福祉サービス費に係る負担金（6,408,152千円）、社会保障扶助費の51.8%が重度障がい者医療費（731,464千円）、32.3%が自立支援医療給付費及び補装具給付費（455,890千円）となっている。 一般財源充当比率は33.4%で、事業費のほとんどが特定財源であり、主な特定財源は自立支援介護給付費負担金となっている。
--	---

III 課題と今後の取組

・本事業の経常経費の大半を占める介護給付費（負担金・補助金・交付金等）は年々増加傾向にあり、市内におけるグループホーム事業者数も増加傾向にあるため、今後も事業費の拡大が見込まれる。 ・市の施策として、障がい者の暮らしの場であるグループホームの整備を促進していくことが必要。 ・持続可能な障がい福祉サービス等の支援体制構築に資するよう、重度障がい者等の受け入れ促進と福祉人材不足の解消等、障がい者に係る制度・施策のさらなる充実に向け今後も取り組む。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	32,361	31,265	△1,096
未収金	2,900	16,848	13,948	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	30,040	28,944	△1,096
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2,900	△2,900	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	2,321	2,321	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	518,041	483,366	△34,675	地方債	275,590	264,658	△10,931
土地	460,293	429,501	△30,792	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	57,748	53,864	△3,883	退職手当引当金	261,662	253,052	△8,610
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	13,927	11,606	△2,321
無形固定資産	10,349	35,784	25,435	負債の部合計	307,951	295,924	△12,027
有形固定資産	-	-	-	純資産	450,112	367,036	△83,076
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,917	3,325	△591				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	225,757	126,537	△99,219				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	225,757	126,537	△99,219				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	758,063	662,960	△95,103	純資産の部合計	450,112	367,036	△83,076
				負債及び純資産の部合計	758,063	662,960	△95,103

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	49,200	50,028	46,310	△3,717
国庫支出金(経常費用充当)	3,025,249	3,449,389	3,680,691	231,302
府支出金(経常費用充当)	1,814,852	1,982,127	2,154,370	172,243
財産収入	16,747	17,005	16,460	△545
寄附金	3,310	200	200	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	60	581	521
その他	1,753	1,317	15,546	14,228
経常収入 小計(a)	4,911,113	5,500,126	5,914,157	414,031
経常費用				
給与関係費	350,950	399,914	387,920	△11,994
物件費	265,973	252,492	284,233	31,741
維持補修費	181	59	-	△192
社会保障扶助費	1,411,472	1,394,020	1,410,683	16,663
負担金・補助金・交付金等	5,760,490	6,179,889	6,849,949	670,060
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,799	5,018	6,993	1,975
徴収不能引当金繰入額	1,272	1,398	-	△1,398
賞与引当金繰入額	26,923	30,040	28,944	△1,096
退職手当引当金繰入額	32,776	39,320	1,539	△37,780
支払利息	325	287	250	△37
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,856,160	8,302,438	8,970,511	668,073
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,945,047	△2,802,312	△3,056,354	△254,042
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	516	-	-	-
特別収入 小計(d)	516	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	516	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,944,531	△2,802,312	△3,056,354	△254,042
一般財源充当額	2,922,239	2,768,015	3,004,070	236,054
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△22,292	△34,296	△52,284	△17,987

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,911,113	5,500,126	5,900,209	400,083
行政サービス活動支出	7,826,972	8,274,877	8,973,224	698,347
行政サービス活動収支差額	△2,915,859	△2,774,751	△3,073,015	△298,264
投資活動収入	516	20,000	100,000	80,000
投資活動支出	4,574	10,943	28,734	17,791
投資活動収支差額	△4,058	9,057	71,266	62,209
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,321	2,321	2,321	-
財務活動収支差額	△2,321	△2,321	△2,321	-
収支差額 合計	△2,922,239	△2,768,015	△3,004,070	△236,054
一般財源充当額	2,922,239	2,768,015	3,004,070	236,054
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	障がい者福祉システム改修による増 27,953千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費国庫負担金【訪問系サービス1,663,332千円(125,296千円増)、居住系サービス1,436,324千円(144,705千円増)等】
【PL】 府支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費府負担金【訪問系サービス843,698千円(90,772千円増)、居住系サービス705,729千円(59,330千円増)等】
【PL】 負担金・補助金・交付金等	障がい福祉サービス費【訪問系サービス3,376,990千円(364,205千円増)、居住系サービス2,822,915千円(237,319千円増)等】

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 20,548 円 実績 382,336 人	コスト 21,603 円 実績 384,302 人	コスト 23,240 円 実績 385,999 人

分析内容 市民1人あたり23,240円のコストがかかっている。各年度の3月31日現在における吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	359,063	26,433	38.00
会計年度任用等	53,418		
特別職非常勤	5,923		
合計	418,404		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		79.5	80.4	81.7	1.3
施設維持補修費比率		0.1	0.0	-	0.0
経常費用対公共資産比率		2762.1	2820.7	3047.7	227.0
徴収不能引当率		51.8	100.0	17.2	△ 82.8
受益者負担比率		0.6	0.6	0.5	△ 0.1
一般財源充当比率		37.3	33.4	33.4	0.0